

円が対ドルで大幅安

— しばらくは110-115円のレンジ内での相場展開を予想 —

当レポートの主な内容

- ・ここ数日の外国為替市場では円が急激に売られ、対ドルで一時112円台まで下落しました。
- ・しばらくは110-115円/ドルのレンジ内での相場展開を予想しています。
- ・「日本売り」が始まったとは考えていませんが、円安の様々な影響にも注意したいと考えています。

円が対ドルで大幅下落

ここ数日の外国為替市場では円が急激に売られ、対ドルで一時112円台まで下落しました(図表1)。その要因としては昨年10-12月期の実質GDP成長率が前期比年率-6.3%と大幅に減速したことや、国内で新型コロナウイルスの感染者が拡大し国内の経済活動が縮小するとの観測が高まったことが挙げられます。さらに、ニューヨーク連銀やフィラデルフィア連銀の企業景況指数が事前予想を大幅に上回り、米国経済への信頼が一層高まったことも背景にあったと思われます。

また、ドルはユーロやその他通貨に対しても強含んでおり、ドル指数(*)は急激に上昇しています(図表2)。足元の相場はグローバルには円安というよりもドル高の様相が強いと考えています。

今後の見通しと注目点

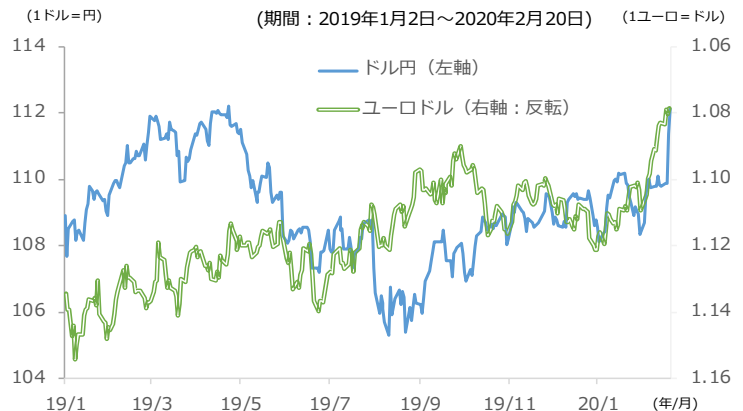
新型肺炎拡大の規模や収束時期が見通しにくい間は、直前のレンジである108-109円/ドルの水準には戻りにくいと思われます。一方、米国金利の低下によって日米金利差が縮小していることから急激なドル高も想定しにくい状況です。そのため、しばらくは110-115円/ドルのレンジ内での展開が続くと予想しています。また、金融市場の先行きを占う上では次のような円安の様々な影響にも注目したいと考えています。

- 円安の進行により外需企業を中心に国内企業の業績見通しが上方修正され、逆にドル高が米国企業の収益の逆風になる可能性があります。
- 円安の進行によって輸入インフレが高まれば、日銀に対する追加金融緩和圧力が弱まり、国内金利が上がりやすくなると思われます。

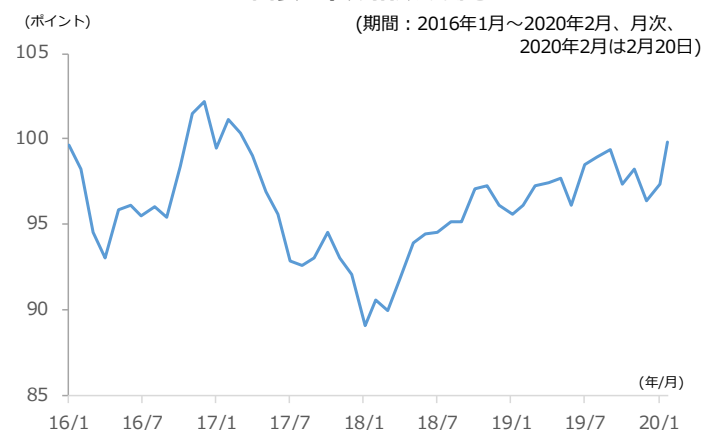
これまでは、世界でネガティブなイベントが発生すると市場はリスクオフに振れ、安全通貨である円が買われましたが、今回の新型肺炎ではむしろ円は売られ

(*) ドル指数は円、ユーロなど主要6カ国の為替レート加重平均

図表1 ドル円レートの動き



図表2 ドル指数の動き



(図表1-2の出所) Bloombergのデータより岡三アセットマネジメント作成

ています。単に中国依存度の高い日本の通貨が売られているのか、それとも、構造的に円の「安全通貨」としてのステータスが失われつつあるのかという点にも注目したいと考えています。構造改革が遅れ、生産性が低迷、人口の減少・高齢化によって潜在成長率が低迷していることに加えて、政治不安や防疫措置への不安を嫌気した内外投資家が国内の株式、債券、円を同時に売り込む「日本売り」が始まったとは考えていません。しかし、その可能性には留意しておく必要があると思われます。

以上 (作成: 投資情報部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの配分方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料: 購入価額 × 購入口数 × 上限3.85% (税抜3.5%)
- お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額: 換金時に適用される基準価額 × 0.3% 以内
- お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担

: 純資産総額 × 実質上限年率2.09% (税抜1.90%)

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

その他費用・手数料

監査費用: 純資産総額 × 上限年率0.0132% (税抜0.012%)

※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号: 岡三アセットマネジメント株式会社
 事業内容: 投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
 登 録: 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号
 加入協会: 一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書(交付目論見書)」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)